

事業名	普及指導員研修費			調査番号	83
細事業名	普及指導員研修費	財務コード	063601		
担当部課室	農政 部 農業技術 課 農業革新支援スタッフ 担当 (内線)	5361			

## I 事業の概要

実施期間	始期 S30 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に 農業者に技術指導を行う普及指導員	その対象をどのような状態にして 知識、技術、指導能力の強化により、資質の向上が図られている	結果、何に結びつけるのか 農業者の経営改善、農業生産性の向上など産地の育成
内容	<p>農業改良助長法の規定に基づき策定された「協同農業普及事業の運営に関する指針」に、国と県の役割として「普及指導員の資質向上を図るため研修等の実施」が定められている。そのため国と県では、普及指導活動に必要な知識や技術の習得、指導能力の向上など、普及指導職員としての資質強化を図る研修を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国派遣研修 (全29研修) <ul style="list-style-type: none"> <li>・階層別研修 経験年数による階層別研修</li> <li>・行政ニーズ対応研修 経営分析や技術習得研修、環境に関する研修等</li> <li>・農業者に必要な経営力や技術力等を養うための研修であり、年間を通して計画的に実施</li> </ul> </li> <li>○ 県実施研修 (全11研修) <ul style="list-style-type: none"> <li>・普及活動基本研修 農家現場での研修</li> <li>・専門研修 試験場等での研修</li> <li>・新任者研修</li> <li>・市場流通研修 市場や量販店等に赴き、市場動向の把握や販売戦略を学ぶ。</li> <li>・先進地事例研修 先進地農業の優良事例を調査研究し、知識や技術の習得を図る。</li> </ul> </li> </ul>		

## II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度	
活動指標	国派遣研修・県研修参加者延べ人数	目標	410	410	410	410	500	500	500
		実績(見込)	390	380	360	390	470	500	
		達成率	95.1	92.7	87.8	95.1	94.0	100.0	
		達成区分	b	b	b	b	b	b	
成果指標		目標							
		実績(見込)							
		達成率							
		達成区分							
決算(予算) 単位:千円		1,673	1,673	1,096	1,181	1,128	1,502	1,484	

## III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価	経験年数別、専門分野別に研修会が設定されており、各種研修を通じて普及指導員の資質の向上が図られるとともに、県外研修を受講した結果については研修報告を通じて各普及指導員にも伝達されている。また、習得した最新の情報は、県内各地域の農業者への普及が図られている。
成果指標	b		

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
	説明	書籍やデータなど座学だけでなく、最先端の現地を見て普及指導に必要な知識を常に吸収し、本県農業の振興につなげていく必要がある。		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	県で主催する研修については、社会経済環境の変化に対応した内容に改善することにより、成果の向上が期待できる。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ( )		
	説明			
見直しの必要性	有	現在の研修内容や実施方法は、机上の研修ばかりでなく、先進的な栽培技術や地域づくりなどの取り組みについて先進地で調査・研究する「先進地事例研修」や、消費者ニーズの多様化に対応した販売、流通の仕組みや県産農産物の市場の動向を現地で知ることができる「市場流通研修」等の事業に取り組んでおり、十分な成果を上げている。一方、県で主催する研修については、社会経済環境の変化に対応した内容に改善することにより、成果の向上が期待できる。		

## V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

実施方法の変更等	説明	県で主催する研修については、県の施策でもあり、これから導入が期待される「スマート農業」、「農機連携」などを、普及活動基本研修に組み入れるなど研修内容の見直しを図る。
----------	----	--

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。